#### 《研究論文2》

## 台湾の日本語教育現場における交流活動

- 側交流協会と姉妹校提携活動から見る交流-

林 美 琪\*

#### 要旨

本稿の目的は、日本政府の在台機関一脚交流協会と一部の大学の日本語学科が行っている日台交流活動を紹介し、その目的と活動内容を明らかにする。現在、台湾で行われている交流は短期的と長期的な2タイプがある。その結果、長期的な交流(ここでは脚交流協会の奨学金留学制度)が異文化理解教育にもたらした効果は、短期的な交流より大きいことが分かった。一方で、短期的な交流は相手の文化を理解するきっかけになるという点で、期待されるのである。

【キーワード】交流、側交流協会日本語センター、奨学金留学制度、姉妹校提携

#### 1. 交流の定義と日台交流機関

#### 1.1 交流の定義とその重要性

交流とは、「互いに行き来すること。特に、異なる地域・組織・系統の人々が行き来すること。また、その間でさまざまな物事のやりとりが行われること」を指す(大辞林)。李(2005:30)は「交流」と「異文化教育」について、次のように述べた。

交流とは、人間や文化などの異なる混じりあいではなく、異文化理解のプロセスとして捕らえなければならない。異文化体験のやり取りであり、異文化間触れ合いであり、異文化間付き合いである。

異文化理解教育とは、異文化の中に新しい 文化的自分を発見させるプロセスなのである。 従って異文化教育では、文化の交流に中点を置 くより、人間の接触に重点を置くべきであろう。 磐村(2006)は李(2005)の定義に従い、日本語教育活動における異文化交流を次のように定義している。「異文化間の学習者同士が互いに触れ合うことによって、相互の経験を共有すること」である。つまり、「異文化間の対人コミュニケーションによる経験の共有として捉える」と述べた。

従って、異文化理解教育の中で、交流が持つ役割は大変重要だと言えよう。それは、交流を通して外国語が習得できると同時に、異文化に対する理解も深められるためであると思われる。

#### 1.2 台湾における日本との交流機関

交流には団体(行政、学校、民間団体、企業等)による交流と個人による交流がある。現在、台湾の日本語教育現場で行われている交流は主に2種類ある。一つは、台湾にある日本政府の在台機関ー財団法人交流協会(以下「側交流協会」)が主導する交流である。もう一つは、学校同士が姉妹校提携を通して行う交流である。台湾での学習環

<sup>\*</sup>お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科 博士後期 課程

境においては、姉妹校提携を通しての交流活動は 学習者の学習動機を高めるため、もっとも有効 な学習方法の1つだと考えられている。そのため、 その効果も期待されている。

#### 2. 交流事業が始められる歴史的背景

1972年、日本が台湾と断交したことにより、国 双方の交流が止まってしまった。しかし、台湾の 経済発展とともに、日台の間では民間レベルでの 交流は依然盛んである。それにより、日本語人材 の必要性が増し、1989年からは、次々と大学、二 専四技<sup>1</sup>及び職業高校などで日本語関連の学科が 設置され、日本語人材の養成に力が入れられるよ うになる。この時代を「台湾における日本語教育 の飛躍期」と称している。2003年度現在、脚交流 協会が行った調査<sup>2</sup>では、台湾全土で計145の高等 教育機関で日本語教育機関が設けられ、計75,242 人が日本語を学習している。これは世界で5番目 に多い数字である。

日台断交後、台湾政府は一方的に日本に関する情報や文化などをシャットアウトし続けた。しかし、1996年8月、台湾では有線テレビ(ケーブルテレビ局)が正式に許可されたことをきっかけに、日本のテレビ番組が公然と放送されるようになった。また、インターネットや雑誌などを通じて、日本文化、音楽、ドラマ、アニメ等が若者たちの間に定着しはじめた。この現象を受け、1999年頃には「哈日族(日本大好き族)」という社会現象が起こり、日本文化が徐々に台湾に浸透しはじめたのである。

若者の層だけに限らず、日本が統治した時代に 「国語(日本語のこと)」教育を受けた年配の層(藤井(2006)は「日本語世代」と呼んでいる)にとっても、このような変化によって、以前習った日本 語は身近な存在となったのである。藤井 (2006) の調査によると、「日本語世代」にとっての日本語は生活の一部である。特に日本旅行、テレビなどは現在の日本につながる大切な役割を果たしていると述べた。

これを受け、教育部(日本の文部科学省に相当する)は1999年9月から普通高校と職業高校で、第2外国語教育推進計画を実施した。現在、高校での日本語履修者数は英語に続き、第2位となっている。また、大学や大学院などの高等教育機関では日本語人気に合わせ、現在43校にまで日本語関連学科が設置され、日本語の人気が窺える。こうした背景を反映し、台湾で行っている「日本語能力試験」(交流協会主催)の受験者数は2004年現在37.733名までに達した。

このような背景の中で、国際理解教育やグローバル教育の一環として、日台の間で長年にわたり様々な交流が行われてきた。本稿は、現在、台湾で行われている交流活動の内容を紹介することを目的とする。

#### 3. 台湾における交流事業の詳細

#### 3.1 (財交流協会が主導する短期的な交流事業

2000年7月1日に側交流協会台北事務所に日本語センターが設立された。その目的は台湾における日本語学習者の増加に伴い、日本語教育に対する総合的な支援を行うことであった。主な活動の一つは日台間の交流を通して、日本の文化や歴史などを日本語教育に携わっている者や台湾人日本語学習者に紹介することである。その他に日本や世界の日本語教育関係者に向け、台湾の日本語教育事情に関する情報<sup>3</sup>を発信することも行っている。

3.1.1から3.1.3までは現在側交流協会が行っている交流活動とその目的を紹介する。

#### 3.1.1 中・高教員グループによる交流活動

2003年からは台湾の中学校又は高校の教師団を日本へ招聘しはじめた。その目的は、教育事情をはじめ日本の諸事情への理解を深め、日本に対する生徒の理解を促進することにある。表1)<sup>4</sup>は2005年に台湾人教師8名を日本に招聘し、計8日間の視察訪問を行った際の日程表である。

表1)中・高教員による交流活動の日程表

			日程表
11/6	日	12:50	成田空港着(高雄組 EG-278)
			( 台北組 EG200)
		15:30	パレットタウン見学
11/7	月	9:00	築地市場見学
		10:30	日本の高校事業概要説明(交
		14:00	流協会にて)
		18:30	都立杉並総合高等学校視察
			(~ 16:00)
			理事長主催夕食会
11/8	火	10:30	日光見学(東照宮、華厳の滝)
		16:00	ツインリンク・茂木訪問(教
			育体験プログラム参加)
11/9	水	8:30	ツインリンク・茂木訪問(環
		14:00	境系プログラム参加)
		16:00	浅草散策、雷おこし作り体験
			歌舞伎鑑賞 (歌舞伎座)
11/10	木	10:30	富士山 5 合目到着
		13:00	忍野八海見学
		14:40	大涌谷、芦ノ湖等見学
		17:00	箱根温泉宿泊
11/11	金	10:47	熱海→京都 13:40
		15:00	錦市場等京都市内見学
11/12	土:	9:30	着物、茶道体験
		13:30	金閣寺、清水寺見学
		19:00	全員で食事
11/13	日	10:00	関西空港発(EG211)

#### 3.1.2 日台青年による交流事業

この事業は日本の青年を台湾へ派遣し<sup>5</sup>、台湾側の青年は招聘事業にて日本に招聘する交流活動で、日台間の友好及び相互理解を促進することを目的としている。たとえば、2003年度では、政治・経済を専攻している台湾の大学院生14名(その中で日本語か日本研究しているものは3人であ

る)を日本へ招聘し、日本人学生との交流やスキー体験、ホームステイ、日本文化体験及び先端研究施設等での研修を行った。表2)はその日程表である。

表2) 日台青年による交流事業の日程表

			日程表
12/13	火	13:05	成田空港着(CI-100)
-	•	15:30	
		18:30	
		20 00	理事長主催歓迎会
12/14	水	10:00	外務省中国課訪問
		13:30	経済産業省北東アジア課訪問
		15:30	NHK スタジオパーク見学
12/15	木	9:30	慶應義塾大学訪問、学生と交
	·	16:00	流
			三鷹の森ジブリ美術館見学
12/16	金	8:52	上越市へ移動
		13:00	11:41 直江津着
			ホストファミリーと交流会の
			後、各自ホームステイ先へ
12/17	土	午前	ホームステイ
		12:00	スキー場のホテルへ集合、ホ
		14:00	ストファミリーとお別れ
			スキー体験
12/18	日	9:00	そば打ち体験、試食
		12:50	京都へ移動(大雪のため遅延、
			19 時京都着)
12/19	月	9:30	京都大学大学院経済学研究所
		11:00	訪問
			清水寺観光、産寧坂等自由散
			策
			茶道、着物体験(祇園・富田
			屋邸内)
12/20	火	8:30	北野天満宮見学
		9:30	金閣寺見学
		12:35	広島へ移動(昼食;駅弁)
			14:19 広島着
12/21	水	9:00	広島県の経済・産業について
		11:00	受講(於;広島県庁)
		14:30	平和杵資料館、原爆ドーム、
10/00	Ι.	0.00	宮島・厳島神社見学
12/22	木	6:00	ホテル出発 (大雪のため9:15
		10.00	広島空港着)
		10:00	広島空港発(CI- 113)

#### 3.1.3 台湾人日本語教師による研修活動

台湾では日本語学習者が増加するのに比して、日本語教師<sup>6</sup>が不足している。また、台湾人日本語教師 (以下、「台湾人教師」)のレベルアップをはかり、日本の文化を理解してもらうため、2000年7月から毎年(2003年は実施されなかった)日本語教育に携わっている台湾人教師10名を招聘し、日本での研修及び交流を実施した。初年度の2000年では5年制の専科学校の台湾人教師10名を招聘し、2001年から2005年までは大学で日本語教育に携わっている台湾人教師10名を招聘した。招聘された教師たちが杏林大学で特別研修プログラムに参加し、約3週間におよぶ日本語教育に関する研修を受けた。表3)は2000年度の日程表である。

# 3.2 奨学金留学生制度による長期的な交流事業

側交流協会は、1972年日台国交断交後に奨学金留学生制度<sup>7</sup>を始めた。日本の国立大学及び大学院等で研究指導を受けようとする台湾からの留学生に対し、奨学金援助を行った。その目的は教育・学術・文化の交流を図ることで、優れた人材の養成、親日家の育成に寄与するなど、日台間の人的交流の重要な役割を担っているとした。

奨学金留学生の募集は、台湾及び日本国内で行っており、2006年4月1日現在計228名の留学生が奨学金の支給を受けている。また、従来は国立大学の大学院のみ支給されたが、現在では公私立大学の大学院へと広がっている。なお、初年度から2006年までの累計採用者数も1973名に達している。

この留学制度を利用し、その後帰国された留学 生には現在台湾の政・財各界で活躍している者も 多い。

3.1で述べた短期的交流より、このタイプの交流は長期的で、その効果も顕著的だと言えよう。

表 3 ) 2000年度日本研修日程表

	表 3 ) 2000年度日本研修日程表				
	後				
(9:00~12:05)	~16:05) 可田美				
8/1 火 10:00 開講式 教授法研					
佐治圭三	(語彙編)				
8/2 水 教授法研究Ⅱ 自主研修	., ., .,				
(誤用例) 佐治圭三教授					
8/3 木 自由研修日(国会図書館、近 国文学資料館等案内あり)					
8/4   金   教材研究 I   毎日新聞 (文学編)   滝本道生	社見学 教授				
国松昭教授					
8/5 土 自由研修日					
8/6 日 自由研修日	117				
8/7  月  教授法研究Ⅲ	īv デザイン)				
阪田雪子教授 椎名和男	教授				
8/8 火 教授法研究V 教材研究					
(助動詞編)        阪田雪子教授    国松昭教:	(辞書編)				
	ix 台交流の				
	在・将来				
8/10 木 教授法研究VI 教材研究					
	視聴覚編)				
8/11 金 伊豆・修善寺研究合作	<u>拉拉</u>				
8/12 十 (教授法と教材の総合的研究と	:討論)				
(参加教授:阪田、国松、河原 金田一教授、井上職員)	崎、椎名、 				
8/13  日  教材研究V	c++ tılı 4∧ =+\				
(日本語専門書店における教材 河原崎幹夫・椎名和男教	<b></b>				
<b>8</b> /14 月 教材研究Ⅵ 教授法研					
(日本事情) (テス 佐々木倫子国研部 河原崎幹 長	トと評価) 夫教授				
	学(衛星				
	(材活用)				
際交流基金課長補権名和男	教授				
佐 (於:交流協会 内)					
8/16 水 教授法研究Ⅷ 教材研究					
(表記法)    (        伊藤芳照教授    金田一秀	語彙編Ⅱ) 穂教授				
	的研究・				
究・検討Ⅰ     検討Ⅱ       阪田、今泉、河原   阪田、今	泉、河原				
崎教授 崎教授					
8/18   金   計論会   討論会   付湾技専院校における日本語教	古の細明				
(日荷及寺院校におりる日本前教   総合司会:河原崎・椎名					
	田発離日				

#### 3.3 大学の姉妹校提携による交流事業

現在、台湾にある大学の日本語学科及び応用日本語学科のほとんどは、日本の大学及び短大と姉妹校提携し、学生の日本語力の向上と日本文化に対する理解を図るため、双方の交流を通して親交を深めている。また、学生学術交流協定によって、日本語を専攻している学生のみではなく、第2言語としての日本語学習者にも学習意欲を高めてもらうため、姉妹校への半年か1年の短期留学、または夏期・冬期講習などの制度を設け、交流活動を精力的に行っている。

学生のほとんどはこのような交流活動を通じて、 短期的に日本語能力を向上させることを期待し、 同時に、日本人または日本文化を知るよい機会と とらえるため、高い評価を下している。また、こ のような交流によって、いつか日本へ留学したい と考えるプラス面の効果も見られている。

しかし、側交流協会の専門家によるアンケート調査<sup>8</sup>では、留学生の選考方法と人数は各校さまざまである。また、財政的な問題から自ら応募に断念したものもいる。それゆえ、現在、短期留学か交換留学制度に参加できる生徒はほんの一部に限られるのが事実である。

表4)は2000年10月現在、日本の大学に姉妹校 として締結している学校の一覧表である<sup>9</sup>。

表4)日台交流協定締結校リスト(大学・短大)

日本側	台湾側	協定 締結年
お茶の水女子大	国立台湾大学	1999/12
学	国立中山大学	2001/7
	国立台北芸術大学	2002/1
東北大学文学部	国立中山大学文学院	1999/4
	中国文学系	
東京大学	国立中正大学	1998/9
東京外国語大学	国立政治大学	1996/10
東京工業大学	国立成功大学	1997/11
東京都立科学技	国立中正大学	2000/3
術大学		
麻布大学	国立中興大学	1997
亜細亜大学	私立淡江大学	1978
大阪経済法科大	国立台湾大学法学院	1988/9
学	私立中国文化大学	1997/1

上,四二三四枚上,24	의 누라딩호#스노兴	1004/10
大阪国際大学	私立中国文化大学	1994/10
岡山商科大学	私立南台科技大学	1994/4
沖縄国際大学	私立東海大学	1989
金沢工業大学	国立成功大学文学院	2000/4
吉備国際大学	私立南台科技大学	1994/11
九州共立大学	私立静宜大学	1997/11
九州女子大学	私立静宜大学	1997/11
九州女子短期大	私立静宜大学	1997/11
学		
杏林大学	国立政治大学	1996/6
	私立南台科技大学	1999/11
慶應義塾大学	中央研究院近代史研	1995/9
	究所	1000/0
甲子園大学	私立中山医学院	1989/10
国士舘大学	私立中国文化大学	1980/2
国工品八丁	国立中山大学	1997/6
<b>产化上</b> 学	私立銘傳大学	1994
産能大学	//A 丛	1994
城西国際大学	私立淡江大学	
尚美学園大学	私立中国文化大学	1996/4
創価大学	私立中国文化大学	1995/7
第一経済大学	私立南台科技大学	1997/9
大東文化大学	私立東呉大学	1997/6
拓殖大学	私立東呉大学	1980/9
中央学院大学	私立淡江大学	1992
津田塾大学	私立淡江大学	1994/4
帝京大学	私立台北医学院	1991/7
天理大学	私立中国文化大学	1972
東海大学	私立淡江大学	1994/8
東京国際大学	私立中国文化大学	1996/6
東京農業大学	国立中興大学	1992/6
東和大学	私立台南工商専科学	1992/11
	校	
徳山大学	私立中国文化大学	1997/9
中日本自動車短	私立南台科技大学	1994/10
期大学		
新潟産業大学人	国立成功大学文学院	1996/3
文学部		
日本大学農獣医	国立中興大学	1994
学部		
日本工業大学	私立南台科技大学	1995/7
	私立高苑工商専科学	1995/6
	校	
日本歯科大学	私立中山医学院	1971/10
白鴎大学	私立南台科技大学	1996/10
東日本国際大学	私立和春技術学院	1995/12
福岡工業短期大	私立景文工商専科学	1990/11
学	校	<u>-</u>
東和大学	私立南台科技大学	1992/6
佛教大学	私立東海大学	1989/3
文化女子大学	私立台南女子技術学	
	院	
	私立実践大学	
別府大学	私立中国文化大学	1990/12
	私立景文技術学院	1995/5
法政大学	国立中山大学	1997/6
明治大学	国立台湾大学	1995/6
	<del> </del>	
桃山学院大学	私立輔仁大学	1997/10

私立輔仁大学	1998/2
国立嘉義技術学院	1997/11
国立屏東科技大学	1998/8
私立中華仏学研究所	1991/1
国立台湾師範大学	1997/11
国立中央研究院近代	1997/5
史研究所	
私立東海大学	1999/11
国立政治大学	1998/7
国立高雄第一科技大	2000/7
学	
私立南台科技大学	2000/7
私立南台科技大学	1996/10
私立淡江大学	1982/1
中華文化復興運動総	1997/7
会	
国立台湾大学	1996
国立中山大学	1999/6
	国立嘉義技術学院 国立屏東科技大学 私立中華仏学研究所 国立台湾師範大学 国立中央研究院近代 史研究所 私立東治大学 国立高雄第一科技大学 国立高雄第一科技大学 私立南台科技大学 私立南台科技大学 私立次汇大学 中華文化復興運動総 国立台湾大学

#### 4. 考察-交流の効果とその限界

上述したように、現在、台湾で行われている交流の多くは、行政機関または学校が中心的な役割を果たしている。また、「3.2奨学金留学生制度による長期的な交流事業」以外の交流はすべて短期間で行われている。このような短期間でもたらされた出会いや触れ合いは単なるきっかけに過ぎず、その後のやり取りや話し合いは続かない場合が多いのではないかと李(2005)が述べた。

一般的に考える交流とは、主催者側が誠意を尽くしたもてなしと観光地めぐりに 、食べ物など文化的体験が加わるのが普通である。実際的に3.1で見た交流はすべてこのようなタイプである。このような交流によって、訪問者は暖かい心遣いに感動し、相手に対するイメージがよくなり、相手の文化をいっそう理解するようになるに違いない。多くの場合、出会いとしての効果や異文化に対する興味の発見、日本語学習者の日本語学習欲を向上するなどが期待できる。しかし一方では、ステレオタイプとして定着してしまうおそれもある。つまり、それをきっかけに異文化が芽生え始めたという成功する体験もあるが、逆に嫌いになる事もあり、失敗した体験のままで終わる場合もある。

李(2006)は「交流による接触は異文化理解の入り口にすぎない。異文化理解のきっかけとしての「交流」をより効果的に知るために、「交流」の教授法としての位置づけが求められる。(p.6)」、と述べている。従って、ステレオタイプとして定着しないように新たな交流を考える時期に来ているのではないかと思われる。

### 5. 日本語教育のグローバル化における交流の 役割と今後の課題

グローバル化という波の中で、台湾の日本語教育現場での異文化理解教育も再考しなければならない。磐村(2006)によると、日本国内に限らず、海外での総合的な日本語教育の実践も必要となってくる。相互的な日本語教育を実践させるため、異文化理解・交流をはかるための資質養成が重要となり、それには異文化間コミュニケーションを意識した授業が大切である。つまり、教室活動に交流を取り入れるためのアプローチとしては、異文化間コミュニケーションの視点が重要ではないか、と磐村が提案した。

台湾の日本語教育現場では、国際理解教育やグローバル教育の一環として、日台の間で長年に渡り様々な交流が行われてきた。交流を通して、日本語学習者が日本の文化を理解することにより、学習欲と習熟度がともに向上できると期待されている。しかし、グローバル化に合った異文化教育への取り組みは未だになされていないように思われる。したがって、日本語教師はグローバル化による異文化教育の取り組みを試みる必要があると思われる。それによって、今までと違った視点での交流活動が期待できるではないかと考えられる。

今回は主に、側交流協会が行われている交流事業を紹介した。今後、台湾の大学の日本語学科が 実際に行っている異文化教育を紹介し、その内容 と効果を明らかにしたい。

#### 参照文献

- 李徳奉(2005)「(3)日本語教授法としての「交流」 の位置づけ」第5回日本語教育国際フォーラム パネルディスカッションp.30-32
- 李徳奉(2006)「日本語教育を生かすためのリソース・ リテラシー」『海外大学院とのジョイント教育2005 年度報告書 グローバル時代の日本語教育』
- 磐村文乃(2006)「交流と対日観〜東アジアの日本 語教育「異文化理解・交流型」授業の試み〜」『海 外大学院とのジョイント教育2005年度報告書 グ ローバル時代の日本語教育』
- 黄圭仙(2006)「国際交流と日本語教育の可能性」『海 外大学院とのジョイント教育2005年度報告書 グ ローバル時代の日本語教育』
- 国際交流基金日本語国際センター
- http://www.jpf.go.jp/j/japan\_j/oversea/kunibetsu/2004/index.html
- 財団法人交流協会・文化交流事業
- http://www.koryu.or.jp/tokyo/ez3\_contents.nsf/06/3E8 A6752B7C320B849256EB000370BC1?OpenDocument
- 藤井彰二 (2001~2005) 「日本語と台湾」連載 (第1回から最終回まで) 『いろは』第4号~第18号 財団法人交流協会日本語センター http://www.koryu.or.jp/nihongo/ez3 contents.nsf/07
- 藤井彰二 (2004) 『平成15年「台湾における日本語教育事情調査」報告書』財団法人交流協会日本語センター
- 藤井彰二 (2005) 「日本語世代は何をどのように用いて学習しているのか? 日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査」『日本語教育與日本文化研究』国際会議論文集p.177-191台湾日本語教育学会
- 藤井彰二 (2006) 「日本語世代は何をどのように用いて学習しているのか? 日本語教育の学習環境と学習手段に関するインタビュー調査 」 『国立国語研究所日本語教育シンポジウム 日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 海外調査の成果と展望 』国立国語研究所
- 堀越和男・武下志保子(2005)「社会人のための日本 語学習―大学レベルでの教育システムと学習動機 ―(2)」『いろは』18号 財団法人交流協会日本語 センター

#### 注

- 1 二専とは日本の短大に相当し、四技とは単科大 学に相当するが学校制度である。

- 語教育の現状を把握することである。調査期間は2003年11月1日~2004年2月29日である。また、調査対象は台湾教育部(日本の文部科学省に相当する)のホームページで最新の学校リストに基づき、中等教育機関(普通高校・職業高校478校、中学校718校)が全1,196校、高等教育機関(大学、専科学校)が159校だった。なお、今回初めて補習班(語学学校)を調査対象に含めた。詳細は『平成15年「台湾における日本語教育事情調査」報告書』にご参考ください。
- 3 定期的にニュースレター『いろは』を発行する と同時に、数年に一度大規模な「台湾における日 本語教育事情調査」が行われる。
- 4 表1)~表3)は交流協会日本語センターが発 行している『いろは』の内容を引用したものである。
- 5 2006年では社会福祉関係の大学院生を中心としたメンバー10名を台北、高雄等へ派遣し、台湾人学生との交流や政府機関、社会福祉施設等の視察訪問を行った。
- 6 藤井彰二 (2004)『平成15年「台湾における日本 語教育事情調査」報告書』財団法人交流協会日本 語センター
- (1)奨学金:月額172000円(平成18年度現在)(2) 渡日及帰国旅費:渡日…台北-東京間のエコノミ ークラスの航空券を支給。/帰国…日本国内の各 国際空港ー台北間のエコノミークラスの航空券を 支給。(3)渡日一時金:日本へ到着後25000円を支給 する。(4)授業料等:授業料及び入学金、入学検定 料として納付した額を本人の申請に基づき一定の 範囲内で支給。入学金及び入学検定料は1回に限 り支給。ただし、国内採用者には、検定料及び入 学金は支給しない。
- 8 台湾の日本語関係の学科を有する高等教育機関を対象にアンケートを実施し、交換留学の現状を調査した。一般的には学部の2年生以上の成績優秀者を対象とし、口述試験と筆記試験によって選考する。そのほか、日本語能力試験2級取得を応募条件とする学校もある。また、今後の課題としては、留学先・留学生数の拡大と、奨学金制度の充実を挙げる声が多かった。留学の教育効果は高く、学生も希望してはいるものの、日本の物価の高さが大きな障壁となっているという調査結果が分かった。
- 9 2002年11月22日に 働交流協会・文化交流事業によって作成されたものである。 なお、「お茶の水女子大学」と交流提携している 3 校は筆者によって、追加したものである。